

指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成二十五年栃木県条例第二十五号）の一部を改正する条例案新旧対照表

改 正 案	現 行 条 例
<p>（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）</p> <p>第三条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス（第二十一条、第五十条及び第七十三条において「障害福祉サービス」という。）を提供する者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>4 略</p>	<p>（指定障害児通所支援事業者等の一般原則）</p> <p>第三条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス（第二十一条及び第五十条において「障害福祉サービス」という。）を提供する者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>4 略</p>
<p>（従業者及びその員数）</p> <p>第七十三条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>一 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上障害福祉サービスの事業に従事したものをいう。以下同じ。）</p> <p>指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、次に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ及びロ 略</p> <p>二 略</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たるときは、当該機能訓練担当職員の数を同項第一号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。</p> <p>3 及び 4 略</p> <p>5 第一項第一号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち一人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>6 第一項の規定により置かなければならない同項第一号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の半数以</p>	<p>（従業者及びその員数）</p> <p>第七十三条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>一 指導員又は保育士 指定放課後等デイサービス</p> <p>の単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる指導員又は保育士の</p> <p>合計数が、次に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ及びロ 略</p> <p>二 略</p> <p>2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むために必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員を置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が、指定放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たるときは、当該機能訓練担当職員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。</p> <p>3 及び 4 略</p> <p>5 第一項第一号の指導員又は保育士のうち一人以上は、常勤でなければならない。</p>

7| 上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

6| 略

第七十七条 略

第七十七条 略

(情報の提供等)

第七十七条の二 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービスの利用をしようとする障害児が適切かつ円滑に当該利用をすることができるよう、当該指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行わなければならない。

2| 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽の又は誇大なものとしてはならない。

3| 指定放課後等デイサービス事業者は、第七十八条において準用する第二十七条第三項の規定により、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならない。

一 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性及び障害の特性その他の事情を踏まえた指定放課後等デイサービスを提供するための体制の整備の状況

二 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況

三 指定放課後等デイサービスの事業の用に供する設備及び備品等の状況

四 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況

五 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況

六 緊急時等における対応方法及び非常災害対策

七 指定放課後等デイサービスの提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況

4| 指定放課後等デイサービス事業者は、おおむね一年に一回以上、前項の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(準用)

第七十八条 第十三条から第二十三条まで、第二十五条から第三十一条まで、第三十三条、第三十五条から第四十六条まで、第四十八条、第五十条、第五十一条、第五十二条第一項及び第五十三条から第五十五条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第二十三条第二項ただし書中「次条」とあるのは「第七十七条」と、第二十八条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と読み替えるものとする。

(従業者及びその員数)

第七十九条 放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援(以下「基準該当放課後等デイサービス」という。)の事

(準用)

第七十八条 第十三条から第二十三条まで、第二十五条から第三十一条まで、第三十三条、第三十五条から第四十六条まで、第四十八条から第五十一条まで、第五十二条第一項及び第五十三条から第五十五条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第二十三条第二項ただし書中「次条」とあるのは「第七十七条」と、第二十八条中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と読み替えるものとする。

(従業者及びその員数)

第七十九条 放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援(以下「基準該当放課後等デイサービス」という。)の事

<p>業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>一 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、次に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ及びロ 略</p> <p>二 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第一項の規定により置かなければならない同項第一号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第八十一条 第八条、第十三条から第二十三条まで、第二十六条第二項、第二十七条から第三十一条まで、第三十三条、第三十五条から第四十六条まで、第四十八条、第五十条、第五十一条、第五十二条第一項、第五十三条から第五十五条まで、第六十条から第六十一条の二まで、第七十二条、第七十七条（第一項を除く。）及び第七十七条の二の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。</p>	
<p>業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>一 指導員又は保育士 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとに、その提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる指導員又は保育士の合計数が、次に掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれ次に定める数</p> <p>イ及びロ 略</p> <p>二 略</p> <p>2 略</p> <p>(準用)</p> <p>第八十一条 第八条、第十三条から第二十三条まで、第二十六条第二項、第二十七条から第三十一条まで、第三十三条、第三十五条から第四十六条まで、第四十八条から第五十一条まで、第五十二条第一項、第五十三条から第五十五条まで、第六十条から第六十一条の二まで、第七十二条及び第七十七条（第一項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。</p>	